

# 令和4年度の学校評価

本年度の重点目標	① 児童生徒が安全・安心で生き生きと学校生活を送るための環境整備や指導・支援の充実を図る。 ② 児童生徒の実態を適切に把握し、個に応じた指導・支援ができるよう、教職員の専門性の向上を図る。 ③ 部間の連携を深め、社会的・職業的自立に向けて組織的、系統的なキャリア教育を推進する。 ④ 保護者や地域、関係機関への積極的な情報発信をとおして連携を強化し、教育力の向上を図る。 ⑤ 教職員が心身共に健康に働くことができる環境を整え、教育活動の充実を図る。			重点目標の番号
項目	重点目標	具体的方策	評価の結果及び課題	
小学部	保護者に児童の様子や指導・支援状況を適切に発信し、学校と家庭が情報を共有し協力して指導に当たる。	連絡帳や学年通信等がより分かりやすく伝わるものとなるように工夫し、家庭と情報を共有する。保護者が必要とする情報は、保護者向けの講座等を設ける。	連絡帳や学年通信の発行、電話連絡を通して児童の学校での様子を分かりやすく伝え、家庭と情報を共有して適切な指導、支援ができた。児童の将来を見据えた低学年の保護者向けの進路指導講座を設け、意見交換を通して連携を深めた。	① ④
中学部	情報発信ツールを計画的に活用し、保護者と連携して学習したことを家庭生活に一般化を図る。	連絡帳のより効果的な活用方法を職員間で共有する。また学年通信等の情報発信ツールを計画的に活用し、保護者の教育活動のねらいや成果を伝える。	保護者への情報発信ツールとして、学年通信を月に一度計画的に発行し、教育活動のねらいや成果を端的に伝え、さらに連絡帳で個人の成果を伝えたことで、家庭でも自分で取り組ませてみようとしていただけることが見られた。	② ④
高等部	学習指導要領を踏まえた指導内容を検討し、生徒の実態に合った指導・支援の充実を図る。	生徒の実態を踏まえ卒業後の生活を大切にした指導を計画的に行っていく。指導の実践と3観点の評価について理解を深める。	校内研究と連携することにより、学習指導要領を踏まえた指導内容や3観点の評価を実践し、理解が深まった。また生徒の実態だけでなく、卒業後の生活を意識した指導・支援を実施できた。	③
総務部	保護者や地域、関係機関へ学校の様子を周知することに努める。	学校だよりを通じて効果的な情報発信を行う。見出し等を工夫することにより、読みやすい紙面作りをする。	年間計画どおり年3回学校だよりを発行、配付することができた。内容については各部の様子を偏りがないよう掲載した。行事によって頁配分やレイアウトを工夫したことで、より効果的に本校の様子を周辺地域等に伝えることができたのではと考える。	④
教務部	各教科等の内容を踏まえ、生活や社会を意識して学びを広げながら、各教科等を合わせた指導の充実を図る。	令和2年度作成した各教科と合わせた指導との関連一覧表を活用して単元設定や年間指導計画を作成する。また、学習指導要領の各教科の内容と照らし合わせながら、必要に応じて一覧表の追加・修正を行う。	令和2年度に作成した、各教科と各教科等を合わせた指導の関連一覧表を加筆・訂正して、内容の充実を図った。また次年度からの年間指導計画の書式を変更し、合わせた指導の単元欄に基となる教科名を記入することにしたことで、より各教科の目標を意識した指導につながるものと考えている。	② ③
保健体育部	自分の健康を守ることでできる児童生徒の育成を目指し指導・支援の充実を図る。	本校の健康づくりにおけるグランドデザインを作成する。マスク着用月間、手洗い強化月間を今年度も継続して行う。	健康づくりのグランドデザインと言えるほど壮大なデザインではないが、本校の特徴的な取組を示すためのものは作成することができた。マスク月間、手洗い月間は継続して行うことができた。今後は、担任等の職員が主体的にクラスの児童生徒に応じた指導ができるような準備や発信を工夫していくことが課題である。	①
生徒指導部	防災、防犯体制の充実を図る。	実践的、応用的な訓練の工夫を行うと共に環境整備を進める。	防災では、感染症対策を講じて訓練を実施した。校内防災備蓄品を全職員が確認し、より実践的な訓練、災害時対応を実施していく必要がある。防犯では、新たに購入した簡易錠を有効的に活用していきたい。	①
進路指導部	いじめの未然防止、早期発見、適切な事案対応を行う。	職員間で情報共有を図り、組織で対応する。	本年度、いじめの認知は2件あった。いずれも早期発見、早期対応を行った。児童生徒の些細な言動に目を配り、各学年、部で情報共有をし、積極的にいじめの認知を行うよう全職員に周知していきたい。	①
進路指導部	保護者に進路や福祉制度の情報を提供し理解を図る。	「進路の手引き」等を利用して、教職員・保護者に進路に関する情報を提供する。	保護者に行う進路講話では、相談支援機関の講師から施設の情報やサービスの利用の仕方について説明を行ったが、継続して実施する必要があると感じた。進路手引きの活用についても、保護者や職員に有効的に活用できるように促していきたい。	③ ④
自立活動部	個に応じた指導・支援に必要な自立活動の目標の立て方について職員の理解を深める。	自立活動の目標設定に関する内容を中心に自立活動だよりを作成・発行する。発行後にアンケートを実施する。	自立活動だよりでは、自立活動年間指導計画の作成についての流れや必要な視点、考え方について、段階に分けて紹介した。発刊後にアンケートを採り、その意見を内容に反映させたり、テーマにしたりすることで、参考になった、勉強になったという意見を多数いただくことができた。	②
研修部	校内研修の計画と内容の管理を行い、教職員の専門性の向上を図る。	アンケートを実施して教職員の関心が高い研修内容を把握し、実施できるように計画する。実施した研修内容をいつでも見られるよう管理する。	アンケートを基に夏季校内研修を企画し実施した。校内職員だけでなく、外部の参加者からもよい意見が寄せられた。これまでの研修の資料を年度ではなく、内容で分類し、活用しやすいよう整えた。	②
情報図書部	タブレット端末の利活用の推進を図る。	プレゼンテーション用アプリの活用に向けた研修会を行う。また、アプリで制作した教材の情報共有を行う。	アプリ活用のためマニュアル動画を3段階のレベル別で作成した。サーバー上で共有していつでも閲覧できるようにし、作成した教材も共有できるようにした。	① ②
図書部	図書室の蔵書本を教材として活用しやすくする。	図書室の蔵書本を表計算ソフトでデータベース化し、教職員が検索しやすいようにする。	蔵書本を検索しやすくするように表計算ソフトでデータベース化し、サーバー上でデータを共有できるようにした。	
教育支援部	家庭と福祉・医療、地域の学校等との連携内容を整理改善し、充実を図る。	福祉事業所との連携では、実施時期や手順等を見直す。こども発達センターとの連携では、事前打合せで、互いが充実した会になるよう内容を話し合う。	福祉事業所等連絡会で連携の進め方についてのリーフレットを配付し周知を行った。こども発達センターとの連携では、事前打合せを5月に行い方針等の共有を行った。今年度は年3回で8例の定期相談を実施できた。	④
多忙化解消	業務改善及び効率化を図る。	業務改善の具体的な提案を収集し、業務の改善や業務均等化を継続的に図る。	改善提案の収集方法について、これまでの会議や校務支援システムでの収集に加えて、職員室にボードを設置し、思いついたときに随時、メモで掲示する方法を増やした。ボードでは、1か月で10件以上の提案をいただき、数件は改善でき、他の提案も継続して検討している。	⑤
学校関係者評価を実施する主な評価項目	・児童生徒が安全・安心な学校生活を送るための環境整備及び指導・支援の充実 ・部間の連携を大切にしたキャリア教育の推進 ・積極的な情報発信による保護者や地域、関係機関との連携			